

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
2006年度第9回常任委員会議事録

- 1 日時：2007年2月20日（火）午後5時から午後9時25分まで
- 2 場所：東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2階266区 J P F 事務局
（ N G O、ゲスト及びオブザーバー退席でのクローズド審議は同ビル670区 C 会議室）

3 出席者の確認

常任委員

N G Oユニット：大西健丞（第一部第四号議案から出席。欠席中代理：W V J 池田満豊）

N G Oユニット：堀江良彰

外務省：寒川富士夫（上村常任委員の代理）

日本経団連：斎藤仁

財団：石崎登

学識経験者：中村安秀

アドバイザー

日本経団連社会貢献担当者懇談会：日比野亨

広島県総務部秘書広報局国際室：坂上隆士

理事

代表理事：長有紀枝

オブザーバー

外務省：鈴鹿、高根

A A R：坪井、吉田

A D R A：橋本、鈴木

B H N：福島

C A R E：竹中

H F H J：西島

H u M A：築山

I C A：窪川

I P A C：池上

J A F S：永井

J E N：赤堀、平野

P W J：山本、柴田

W V J：池田

学生ネット：茅野

日立プラントテクノロジー：福田

4 座長の選出

本会座長として、斎藤常任委員を全会一致で選出した。

5 第一部：審議事項

- (1) 第一号議案：ジャワ島地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

I C A：ジャワ島中部地震対策災害支援事業（民間資金）
承認。

- (2) 第二号議案：パキスタン地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

H F H J：住居建設技術支援事業（民間資金）
承認。

J A F S：ガリハビブラ地区旧バガ村住民生活再生基礎整備事業（民間資金）
承認。

- (3) 第三号議案：固定資産の処理の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
固定資産の除却。

B H N：アフガニスタン難民支援事業[DynaBookV2/470]（政府支援金）
承認。

B H N：アフガニスタン難民支援事業[DynaBookT3/480]（政府支援金）
承認。

J E N：アフガニスタン難民・避難民のための越冬支援事業[PC]（政府支援金）
承認。

J E N：アフガニスタン難民・避難民のための越冬支援事業[携帯無線機]（政府支援金）
承認。

J E N：アフガニスタン難民・避難民のための越冬支援事業[LAN設備]（政府支援金）
承認。

J E N：アフガニスタン難民・避難民のための越冬支援事業[PCモニター]（政府支援金）
承認。

常任委員会は、固定資産の処理における事後の承認申請の多発を踏まえ、固定資産の管理
表の適切な運用をはじめとし、固定資産の厳格な管理を行うよう事務局へ指示した。

- (4) 第四号議案：スーダン南部人道支援にかかる事業計画の承認

事務局より、助成審査委員会の審査結果答申の報告と同委員会で指摘のあった、国連等
国際援助機関のワークプランの中での位置付け、各団体の全体計画の中での位置付け、
各団体の全体計画の中の予算按分、同人道支援第1期の達成度と第2期への移行について説
明がなされた。

クローズド審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

A A R：東エカトリア州における水衛生・保健事業（第二期）（政府支援金）
承認。

A D R A：スーダン南部における帰還民一時滞在センター運営事業（政府支援金）
承認。

J E N：中央エカトリア州における学校水衛生改善事業（政府支援金）
承認。

PWJ：ジョングレイ州におけるスーダン帰還民への給水・衛生支援（政府支援金）承認。

なお、本部からの出張経費について、事務局と整理すること。

WVJ：アッパーナイル州難民・国内避難民帰還支援事業（政府支援金）承認。

(5) 第五号議案：ジャワ島地震被災者支援にかかる事業計画の承認

事務局より、助成審査委員会の審査結果答申の報告がなされた。クローズド審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

JPF：ジャワ島地震被災者支援：評価報告書作成事業（民間資金）

以下の理由により、再提出。

ジャワ島地震被災者支援の報告プロジェクトとして、報告会開催を含めた包括的な計画を改めて立案すること。

6 第一部：協議・報告事項

(1) ガイドラインの見直しについて

事務局より、ガイドラインWGが見直し案を作成し、NGOユニット及び外務省が内容の確認中である旨の報告がなされた。次回常任委員会で内容を精査し、次々回常任委員会で審議することを確認した。

(2) 事業計画変更のとりまとめについて

事務局より、事業計画変更の報告がなされた。

(3) メール審議の結果について

事務局より、2006年度第8回常任委員会から本会までにメール審議に附された事項がなかった旨の報告がなされた。

(4) メディアの報道について

事務局より、「産経新聞」、「毎日新聞」、「中国新聞」及び「山陽新聞」（JPF）並びに「潮」（長代表理事）に掲載された記事の報告がなされた。また、「テレビ神奈川」、「NHK」及び「中国放送」（JPF）に報道された旨の報告がなされた。

(5) JPFの活動報告と予定について

事務局より、JPF活動報告と予定の報告がなされた。

(6) 次回常任委員会の開催日時・会場について

次回常任委員会は、2007年3月22日午後5時よりJPF事務局において開催することとした。

(7) 「ひろしま版プラットフォーム・プロジェクト（仮称）」について

広島県坂上氏より、2月14日付けで協定を締結した旨の報告と謝意表明がなされた。また、2月14日、大西常任委員及び高松事務局長が出席し、広島県の自治体、経済団体、大学及びNGO等で作る「ひろしま国際貢献ネットワーク」が設立した旨の報告がなされ、協働プロジェクトの実施における協力の要請がなされた。

7 第二部：審議事項

- (1) 第一号議案：2006年度第8回常任委員会議事録の承認
事務局より、2006年度第8回議事録（案）が上程された。審議の結果、同案をもって当該議事録とすることを全会一致で可決した。
- (2) 第二号議案：2007年度事業計画（案）を、理事会に提議することの承認
審議の結果、加筆修正の必要性が認められるため、改めてメール審議に附すこととした。
- (3) 第三号議案：2007年度収支予算（案）を、理事会に提議することの承認
審議の結果、加筆修正の必要性が認められるため、改めてメール審議に附すこととした。
- (4) 第四号議案：常任委員会規約の改正を、理事会に提議することの承認
審議の結果、以下の通り加筆修正することとして、常任委員会規約の改正を、理事会に提議することを全会一致で可決した。
補正予算の編成に関する条項を加筆修正すること
ゲストに関する条項を追加しないこと
オブザーバーに関する条項を加筆修正しないこと
定足数に関する条項を追加すること
クローズド審議に関する条項を追加すること
議事録の発効要件に関する条項を追加すること
改正施行日に関する附則を追加すること
以上の加筆修正を踏まえ、条項番号及び文言の整理をすること
- (5) 第五号議案：土木学会との包括合意覚書の取り交わしを、理事会に提議することの承認
審議の結果、理事会に提議しないこととした。
また、どのような形で協力関係を確認するかについては、改めて土木学会と調整することとした。
- (6) 第六号議案：日本建築学会との包括合意覚書の取り交わしを、理事会に提議することの承認
審議の結果、理事会に提議しないこととした。
また、どのような形で協力関係を確認するかについては、改めて日本建築学会と調整することとした。

8 第二部：協議・報告事項

- (1) 政府支援金及び民間資金の財務状況について
事務局より、政府支援金及び民間資金の財務状況にかかる報告がなされた。
- (2) 正会員及び理事の構成について
事務局より、正会員及び理事の構成にかかる報告がなされた。
- (3) 2006年度第2回総会の開催について
事務局より、3月6日午後3時から総会を開催する旨の報告がなされた。

(4) 事務局規程(案)について

従業員給与規程(案)については、5月31日開催の理事会における審議に附すべく、長代表理事とN G Oが協力して作成にあたることとした。

(5) 兵庫県との協定の締結について

事務局より、現状の報告がなされた。

(6) 事務局員の委員会等への関与について

協議の結果、長代表理事が、事務局運営の状況等を勘案して判断することとし、常任委員会へその結果を報告することとした。

(7) J A Lとの連携について

事務局より、J A Lとの連携にかかる進捗状況の報告がなされた。

(8) 次回常任委員会におけるアドバイザー委嘱について

事務局より、次回常任委員会においてアドバイザーの委嘱を行う旨の報告がなされた。

以上